



**コニカミノルタグループ
2010年3月期
第1四半期決算説明会**

**2009年8月6日
コニカミノルタホールディングス株式会社**

常務執行役 松本泰男

The essentials of imaging

- **本資料の記載情報**
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**
本資料に記載されている業績予想、将来予想は現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。

09年度第1四半期 連結業績



	09年度 1Q実績	08年度 1Q実績	対前年同期 増減	<参考>	【億円】
				08年度 4Q実績	対直前期 増減
売上高	1,894	2,551	△ 657	2,012	△ 118
売上総利益	797	1,199	△ 403	806	△ 10
(売上総利益率)	42.1%	47.0%		40.1%	
営業利益	△ 6	245	△ 251	△ 71	65
(営業利益率)	-0.3%	9.6%		-3.5%	
経常利益	6	279	△ 273	△ 87	93
税前利益	4	308	△ 304	△ 174	178
当四半期純利益	3	176	△ 173	△ 122	125
(当四半期純利益率)	0.2%	6.9%		-6.0%	
EPS	0.56	33.22		△ 22.95	
設備投資額	75	137	△ 62	139	△ 64
減価償却費	154	162	△ 8	185	△ 31
研究開発費	177	209	△ 32	190	△ 14
FCF	51	△ 93	144	110	△ 59
為替レート	US\$ 97.32	104.55	△ 7.23	93.61	3.71
	€ 132.57	163.43	△ 30.86	121.81	10.76

The essentials of imaging

2

スライド2:

昨年度、特に第3四半期より当社事業を取り巻く市況の悪化、円高の進行など大幅に環境が変化している。よって当第1四半期の業績については前年同期比較に加え、直近の昨年度第4四半期からの増減も補足説明する。

当社グループの売上高は前年同期比26%(657億円)減収、直前期比6%(118億円)減収の1894億円。営業損益は前年同期比で251億円の減益、直前期比65億円増益の△6億円。当四半期純利益は前年同期比173億円減益、直前期比125億円増益の3億円となった。

前年同期比では市況悪化や円高影響により減収、減益となったが、営業損失となった直前期からは大幅な損益改善を果たした。また研究開発費や設備投資、減価償却費の削減努力によりFCFは前年同期比144億円増の51億円を創出した。

09年度第1四半期 連結業績<補足>



対前年同期

売上高 : 実質増減 $\Delta 458$ 億円 $\Delta 18\%$ (為替影響額 $\Delta 199$ 億円)
営業利益 : 実質増減 $\Delta 168$ 億円 $\Delta 69\%$ (為替影響額 $\Delta 82$ 億円)

対直前期

売上高 : オプト事業が増収となるも情報機器事業などが減収となり
全社では118億円の減収。
売上総利益 : 情報機器事業は減益となるも、オプト事業などの増益により
全社で売上総利益率は約2ポイント改善。
販売管理費 : 経費削減努力により販売管理費は75億円削減
(為替排除後 97億円の削減)

これらの結果、営業利益は65億円の改善、経常利益から当四半期純利益
まで全て黒字化。

The essentials of imaging

3

スライド3:

前年同期比較では売上高における為替換算影響は199億円あり、実質の増減は458億円の減収、同様に営業損益における為替換算影響は82億円あり実質増減は168億円の減益であった。

直前期比較では昨年度第3四半期以降、顧客の急激な生産調整による影響を受けていたオプト事業が需給の回復により71億円の増収となる一方、オフィスでの投資意欲減退や信用収縮により主力の情報機器事業では102億円の減収となり、全社では118億円の減収。また売上総利益率はオプト事業の売上回復が貢献し約2ポイントの回復、販売管理費においては情報機器事業を主体に諸経費の削減施策を継続的に実行、為替の円安影響を排除すると実質97億円の削減を達成した。

これらの結果、営業損益は65億円の増益。経常利益(93億円の増益)、
当四半期純利益(125億円の増益)ともに黒字となった。

09年度第1四半期 セグメント別売上高/営業利益



売上高	09年度 1Q実績	08年度 1Q実績	対前年同期 増減	【億円】	
				<参考> 08年度 4Q実績	対直前期 増減
情報機器	1,272	1,667	△ 395	1,374	△ 102
オプト	340	511	△ 171	269	71
メディカル&グラフィック	237	313	△ 76	313	△ 75
その他事業	28	40	△ 12	32	△ 4
HD他	17	21	△ 4	24	△ 7
グループ計	1,894	2,551	△ 657	2,012	△ 118

営業利益	09年度 1Q実績	08年度 1Q実績	対前年同期 増減	【億円】	
				08年度 4Q実績	対直前期 増減
情報機器	2	171	△ 169	48	△ 46
(営業利益率)	0.2%	10.3%		3.5%	
オプト	17	88	△ 72	△ 69	86
(営業利益率)	4.9%	17.3%		-25.6%	
メディカル&グラフィック	8	14	△ 6	△ 11	19
(営業利益率)	3.5%	4.5%		-3.5%	
その他事業	△ 2	3	△ 5	△ 0	△ 2
HD他	△ 31	△ 33	1	△ 40	8
グループ計	△ 6	245	△ 251	△ 71	65
(営業利益率)	-0.3%	9.6%		-3.5%	

※その他事業：計測機器事業および産業用インクジェット事業

The essentials of imaging

4

スライド4:

セグメント別の売上高および営業利益については後程、営業利益の増減分析や経費削減について説明させて頂くので割愛する。

09年度第1四半期 事業別概況



- 情報機器**： 企業の設備投資抑制及び信用収縮に伴う市況悪化が続き、オフィス向け、プロダクションプリント向けともに本体新規設置台数が伸び悩む。
- オプト**： 昨年度第3四半期以降、デジタル家電メーカー各社の急激な減産調整の影響は概ね底を打ち、一部製品で需要回復を示す。但し、価格下落の影響は厳しくなる。
- メディカル&グラフィック**： 開業医・クリニック向けのデジタル機器の販売が海外で堅調。

スライド5:

情報機器事業は前年同期比に加え直前期比においても機器の新規設置が伸び悩み市況悪化が依然継続している。

オプト事業については昨年度第3四半期以降の急激な減産調整の影響が概ね底を打ちTACフィルムなど一部製品は回復局面となった。ただし数量回復に伴い価格圧力は強まっている。

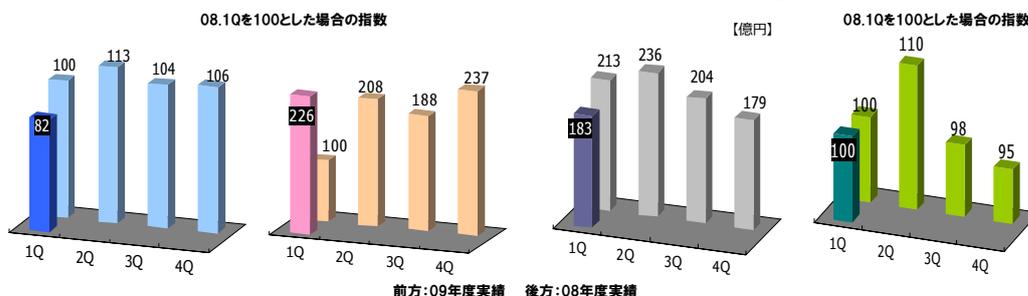
またメディカル&グラフィック事業はフィルム減少のトレンドは変わらないものの、開業医・クリニック向けのデジタル機器販売が米国を主体に海外で好調だった。

情報機器事業 販売概況



KONICA MINOLTA

オフィス機器販売台数		プロダクションプリント 売上高	MFPノンハード売上 (主要5販売)
カラー-MFP	カラータンデムLBP	前年比:△14% (△4%) 直前期比:+2%	前年比: 0% (+9%) 直前期比:+6%
前年比:△18% 直前期比:△23%	前年比:+126% 直前期比:△5%	()内は為替影響排除後の増減	



- ◆オフィスカラーMFP : 一層の市況悪化により欧米市場を中心に機器販売が伸び悩む。
- ◆カラータンデムLBP : オフィス向けA4カラー製品が販売好調。
- ◆プロダクションプリント: 機器販売は伸び悩むもノンハード売上が堅調。
(為替影響排除後の対前年増減:+41%)
- ◆MFPノンハード売上 : 為替影響排除ベースでは+9%と実質増収を維持。

The essentials of imaging

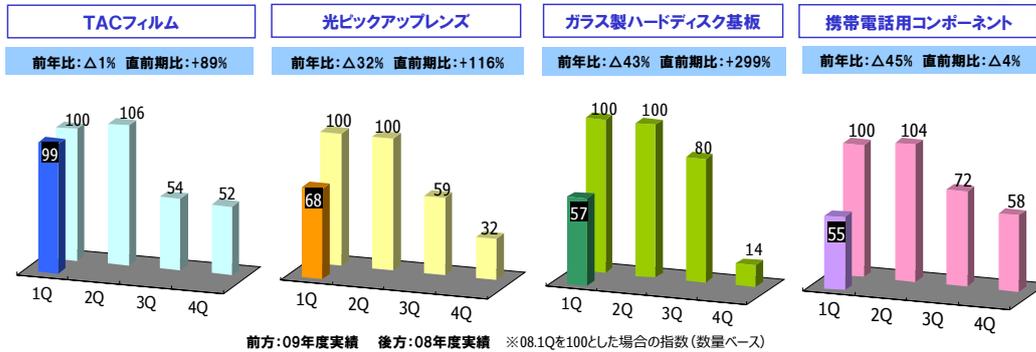
6

スライド6:

オフィス領域では市況悪化によりカラーMFPの販売台数が前年同期比、直前期比共に約2割減少する一方、A4カラータンデムLBPは販売が堅調だった。

次にプロダクションプリントの売上高推移だが、機器の販売台数はオフィスMFP同様低調であったものの、ノンハード売上(為替排除ベースで41%の増)が牽引し為替影響排除後ではほぼ対前年並みの売上となった。また日・米・英・独・仏5販売のノンハード売上に関しては為替影響排除ベースで9%増であった。これはプロダクションプリントの貢献もあるが、オフィスでも為替影響排除ベースで4%の増となっており、伸長率は縮小傾向ながら、依然ノンハードは堅調な推移を示している。

オプト事業 販売概況



- ◆TACフィルム : 中国などの景気刺激政策によるTV販売好調により液晶パネルメーカーの生産が回復。過去最高であった前年同期レベルまで数量が回復。
- ◆光ピックアップレンズ : 既存品は回復傾向を示すも、ブルーレイはPC用途の需要が弱い。
- ◆ガラス製ハードディスク基板: 需要は1Q後半より徐々に回復。
- ◆携帯電話用コンポーネント : 最終顧客の数量回復遅れにより出荷数量伸び悩む。

The essentials of imaging

7

スライド7:

TACフィルムだが昨年度第4四半期後半より顧客からの受注状況が回復し、当第1四半期では前年同期レベルまで数量が回復した。

次に光ピックアップレンズだがTACフィルム同様、昨年度第4四半期より受注は回復し当第1四半期では数量が直前期比で倍増となったが、これは既存のDVD系の回復が主でBDに関してはAVやゲーム用途は数量回復したがボリュームゾーンとなるPC用途が未だ調整局面であった。

またガラス製ハードディスクも当第1四半期後半より数量回復の局面となった。

最後に携帯電話用のコンポーネントだが海外の主要顧客による生産調整が依然継続しており直前期とほぼ同等の出荷数量に留まった。

営業利益増減分析



KONICA MINOLTA

対前年同期

	情報機器事業	オプト事業	その他	合計
為替影響	△ 75	△ 1	△ 5	△ 82
新規連結のれん	△ 12	-	-	△ 12
価格変動	△ 31	△ 41	0	△ 72
数量増減他	△ 125	△ 70	△ 28	△ 223
コストダウン	18	13	0	31
経費増減	56	28	24	108
営業利益増減額	△ 169	△ 72	△ 10	△ 251

<参考>対直前期

	情報機器事業	オプト事業	その他	合計
為替影響	23	1	2	27
価格変動	△ 15	△ 8	0	△ 23
数量増減他	△ 137	66	15	△ 55
コストダウン	3	4	△ 4	3
経費増減	79	22	12	113
営業利益増減額	△ 46	86	26	65

参考: 1円当たりの為替感応度(年間換算)・・・US\$/0.5億円 €/7億円

The essentials of imaging

8

スライド8:

このスライドでは各事業の営業利益の増減項目について前年同期比較に加え、参考として直前期比較を表した。

まず情報機器事業の前年同期比較だが、事業外の要因として特にユーロの円高により75億円の影響があった。

また昨年度第1四半期にはダンカ社は連結されておらず、昨年度第3四半期に新規連結したオランダのディーラーも含めたのれん代12億円が費用増となっている。これらを除く実質的な利益増減内訳としては価格下落影響31億円やMFP販売の伸び悩みによる数量減影響が129億円と大きく、コストダウンや経費削減効果(74億円)で吸収しきれなかった。

また直前期比較においてもMFPの数量減影響が大きく経費削減は一定の効果もあげても残念ながら減益となった。

次にオプト事業だが、前年同期比較ではTAC以外は数量減となっており、価格下落影響もあり減益だが直前期比較では数量増による大幅増益を果たしている。

また1円変動あたりの営業利益への為替換算影響額だが、直近では情報機器事業の物量減少の影響もあり1-0では昨年度通期の8.5億円から7億円へと感応度が減少している。

事業構造改革の進捗



- **製造固定費の圧縮: オプト事業の国内外生産体制・人員の最適化**
⇒08年度第4四半期にて人員の最適化は完了。
09年度第1四半期の効果は、前年同期比で約20億円削減。
- **販売費・一般管理費の圧縮: 情報機器事業の海外販売部門のスリム化**
⇒09年度第1四半期は計画通り進捗。
09年度第1四半期の労務費は、前年同期比で約20億円削減。(為替影響排除後)

**研究開発費や減価償却費も含めた主要固定費の削減総額は
前年同期比で約110億円(為替影響排除後)となる。**

スライド9:

次に昨年度の特別損失費用として約100億円を計上した事業構造改革の進捗について説明する。

まずオプト事業における国内外生産体制・人員の最適化だが、すでに昨年度第4四半期末には国内外の派遣、請負の人員削減は計画どおり完了した。当第1四半期においては各製品の物量増加に伴い若干の増員はあったものの対前期比で約20億円の削減効果を創出している。

次に情報機器事業の海外販売部門のスリム化だが、こちらも昨年度第4四半期より着手を開始し、今年度の第2四半期にて完了の予定となっているが、当第1四半期は計画どおり進捗しており、労務費は為替影響排除ベースで前年同期比約20億円の削減効果を創出している。

上記2事業における固定費削減施策に加え研究開発や設備投資の集中と選択、賞与減額などの経費削減効果は為替影響を排除したベースでも約110億円を創出しており、通期での削減目標である330億円に対して順調に進捗している。

第1四半期を踏まえた状況認識



情報機器：リース与信問題や顧客の投資抑制・経費削減の状況が続き、当初の想定以上にMFP市場の市況が悪化。

全社：固定費削減は当初計画を達成するも、価格競争の激化及び販売の伸び悩みにより、損益改善には十分に反映できず。



情報機器では販売物量の確保に全力をあげるとともに、グループ全体で、一段の損益改善施策を早期に実施し、厳しい環境に耐えうる収益構造の確立を急ぐ。

スライド10:

各社業績および事業構造改革効果を踏まえて当第1四半期の業績を総括すると、オプト事業の一部製品の市況回復による損益上ぶれ、および全社での経費削減効果は計画を達成したが、想定を上回る情報機器事業でのMFP物量減により損益改善は十分ではなかった。

第2四半期以降については情報機器事業における販売物量増による売上の確保と、一方で即効性のあるものを優先に更なる経費削減施策を早期に実施し、市場低迷にも耐えうる収益構造の確立が急務と認識。

オフィス向けカラーMFP新シリーズの導入



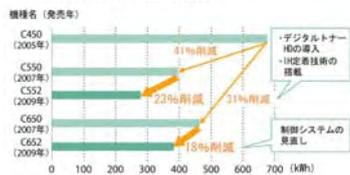
bizhub C652/C552



新シリーズ製品の主な特長

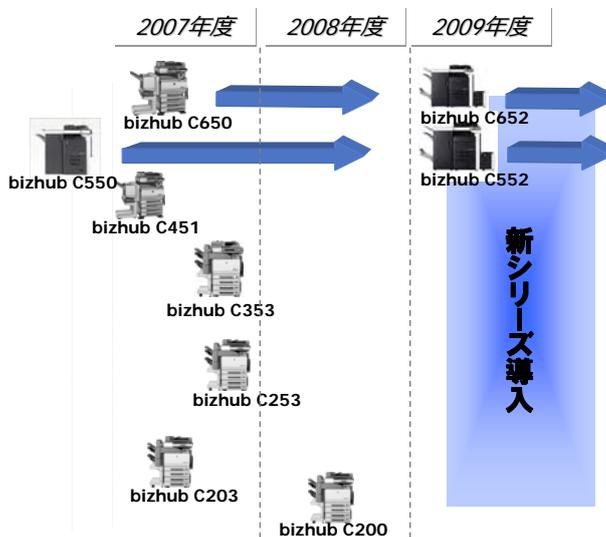
- IH定着による消費電力の大幅低減
- 分割型現像ユニット(部品交換箇所の低減)
- 低温定着によるウォームアップタイム短縮

従来機種との消費電力量の比較



※ 数値は国際エネルギープログラムで定められた測定方法による標準消費電力 (1頁) を1週間 (1年間) に換算したものです。

The essentials of imaging



新シリーズ導入

スライド11:

前述の情報機器事業の売上確保については、本年度はカラーMFP新製品ラインナップを一新する予定である。製品展開にあたっては旧製品の販売、在庫状況などを精度高く管理し、速やかな切り替えを実施し製品の競争力、収益性改善を目指したい。

すでに第1四半期より発売されているbizhub c652/552だが、厳しい景気環境下、製品の高画質化、信頼性向上はもとより顧客視点での経費削減を最重点に消費電力の削減や交換部品点数の低減を製品特徴としている。

また第3四半期以降は同シリーズの普及価格帯となる中低速機の展開を予定しており、顧客のニーズに合致した製品展開により着実な物量確保を目指したい。

09年度業績予想

※2009年5月14日公表



	上期	下期	【億円】 通期
売上高	4,040	4,760	8,800
営業利益	160	290	450
(営業利益率)	4.0%	6.1%	5.1%
経常利益	120	260	380
税前利益	60	240	300
当期純利益	35	135	170
(当期純利益率)	0.9%	2.8%	1.9%
設備投資額			500
減価償却費			700
研究開発費			750
FCF			300

為替レート: US\$ 95円/€125円

The essentials of imaging

12

スライド12-13:

今年度の業績見通しに関してだが、情報機器事業は想定以上の販売物量減少により第1四半期業績は低調であり、第2四半期についても厳しい状況が見込まれる。一方でオプト事業、メディカル&グラフィック事業は第1四半期に引き続き第2四半期も計画を上ぶれて推移する見込みである。

情報機器事業においては物量確保に全力を尽くすと共にありとあらゆる経費削減施策の実施により損益改善に向けた取り組みを徹底する。

現時点では5月に公表した業績予想を据え置いているが、第2四半期の動向を見定めながら適宜適切に対処する考えである。

09年度業績予想 セグメント別売上高/営業利益

※2009年5月14日公表



【億円】

売上高

	上期	下期	通期
情報機器	2,750	3,150	5,900
オプト	650	900	1,550
メディカル&グラフィック	520	580	1,100
その他事業	70	80	150
HD他	50	50	100
グループ計	4,040	4,760	8,800

営業利益

	上期	下期	通期
情報機器	195	215	410
(営業利益率)	7.1%	6.8%	6.9%
オプト	25	145	170
(営業利益率)	3.8%	16.1%	11.0%
メディカル&グラフィック	5	15	20
(営業利益率)	1.0%	2.6%	1.8%
その他事業	5	5	10
HD他	△ 70	△ 90	△ 160
グループ計	160	290	450
(営業利益率)	4.0%	6.1%	5.1%

※その他事業：計測機器事業および産業用インクジェット事業

The essentials of imaging

13

(スライド12をご参照ください。)